
論文概要

●研究成果物

論文タイトル 「物価モニター調査」を利用したインフレ予想の要因分析

著者 栗屋拓馬（大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程）

谷崎久志（大阪大学大学院経済学研究科）

●論文要旨

本稿の目的は、消費者庁「物価モニター調査」の個票データを用いて、個人の属性のようなミクロの要因と経済環境のようなマクロの要因の双方が、消費者の行う将来の物価上昇率（インフレ）の予想に与える影響を統計的に分析することである。ミクロの要因として、年齢、職業、世帯人数、世帯収入、居住地域を用いた。また、マクロの要因として、3か月前（調査月が4月の場合は2か月前）の消費者物価指数（総合、頻繁に購入）前年同月比、1か月前のマネタリーベース前年同月比、円ドル外国為替レート、鉱工業生産指数前年同月比を用いた。これにより、消費者が経済環境の変化に応じてインフレ予想をどのように立てるかについても焦点を当て、個票データを用いたインフレ予想の要因分析を新たな側面から試みた。なお、本稿で使用する「物価モニター調査」では、インフレに関する意識調査に加え、回答者が日常生活で利用している店舗に月ごとに赴き、特定の品目の店頭表示価格を調査している。

まず、観測された実際のデータから、消費者の一年後のインフレ予想は、実際の消費者物価指数より高く見積もる傾向があること、年齢、職業、世帯人数、世帯収入といった個人の属性ごとで異なるインフレ予想を立てることが観察された。

次に、ミクロの要因分析により、若年層、無職又は主婦・主夫層、2人以上世帯、低所得者などの消費者が高いインフレを予想することを統計的に明らかにした。また、マクロの要因分析により、消費者物価指数が大きくなれば、マネタリーベースが大きくなれば、又は円ドル外国為替レートが大きくなれば（円安になれば）、消費者は一年後のインフレ率を高く予想するということを明らかにした。

最後に、本稿では、アンケート調査への慣れ（学習効果）に着目した分析も行った。これにより、アンケート調査への参加回数によって、インフレ予想に与える影響が逆転（推定値の符号が異なる）する要因があることや、アンケート調査への参加回数が増えると世帯収入や消費者物価指数のインフレ予想への影響度が小さくなることを明らかにした。

●論文の内容に関する御問合せ先

谷崎久志 (tanizaki*econ.osaka-u.ac.jp)

上記アドレスの*を@に変えて下さい。